

抄録

第6回日本シニア小児科医連盟

講演1

「小児科医の退職後の転身：発達障害児に寄り添う」

小泉晶一（金沢大学 名誉教授）

私は2008年（平成20年）3月に金沢大学を定年退職した。たまたまその4月に、大阪大学、金沢大学、浜松医科大学の3大学連合大学院が新設された。目的は、世界から大幅な遅れでやっと日本でも注目されてきた、自閉症やアスペルガー症候群の、基礎、臨床研究であった。そして、その連合大学院を支える組織として、3大学にそれぞれ「子どものこころの発達研究センター」が新設され、私はそこに席を置き、大学院学生に小児科学一般を講義することとなった。もとより児童精神医学には全くの素人の私であったが、これ幸いと、それまでの小児がん血液学をかなぐり捨てて、連合大学院で開講されていた講義を全てオブザーバーとして受講することにした。医学 医療保健学以外に、社会学、教育学、心理学、倫理学、薬理学、福祉行政学など、子どもの身体的発育、運動精神的発達に関する、理系社会系すべてを網羅するものであった。非常に多くを勉強させてもらい、私自身の患者さんを診る目を、全人的に広げさせるものとなった。4年間の勤務後、この受講を実践して、臨床の現場を確かめてみるべきと考え、自宅に開業した。わかったことは、いわゆる発達障害、自閉症、ADHD、アスペルガー症候群、不安症と思われる児童生徒が非常に多いことか、その子どもの多くが不登校になっていることであった。そして、それに対して、現状の精神科医療が非常に貧困で、旧態依然としていることに気付いた。6～7年経過して、小児科専門医として何ができるか？いまだ模索中であるが、【子供のこころの診療科】なるミニクリニックでは、「寺子屋」的に、まずは身体を動かしながら感覚統合療法を真似し、心理教育、認知行動療法を見習いながら、宿題もみるという時間を、一人1～2時間、2～3週に1回とっている。現在10人程が通院中。とても現役の開業小児科診療所が経営的にやっていけるレベルではないが、退職医が半分ボランティア的に、核家族の両親を含めての子育て人生相談として実施すれば、格好の「きょうよう（今日用がある）」「きょういく（今日行くところがある）」になるのではないかと。演者 小泉 晶一先生 2008年3月 金沢大学を定年退職 2008年4月～2012年3月 金沢大学子どものこころの発達研究センター（大阪大学、金沢大学、浜松医科大学連合大学院）特任教授 2012年5月 小泉クリニック「子どものこころの診療科」を開業し現在に至る。

講演 2

「福島第一原子力発電所事故と甲状腺がん」

横谷進（福島第一原子力発電所事故と甲状腺がん、福島県立医科大学 ふくしま国際医療科学センター、甲状腺・内分泌センター長 特命教授）

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により 131I を含む放射性物質が大量に放出された。チェルノブイリ原発事故後に小児の甲状腺がんが増加したことから、福島県では子どもと若年者の健康を長期的に見守るために 2011 年 10 月より超音波検査による甲状腺検査を実施している。対象は、震災時に県内在住の概ね 18 歳以下および翌年度に出生した小児で、約 38 万人である。事故後 3 年以内に先行検査、2014 年 4 月から本格検査 1 回目、以後 2 年ごとに本格検査が行われている。同意が得られた対象者に対して超音波検査による一次検査が行われ、主に 5.1mm 以上の結節が認められた場合（約 0.8%）に二次検査の対象となった。二次検査では日本乳腺甲状腺超音波医学会のガイドブックに基づいて穿刺吸引細胞診（FNAC）の適応を判定した。2018 年 6 月 30 日までに 202 人が悪性または悪性の疑いと診断され、少なくとも 165 人に手術が行われた（うち乳頭癌 162 人）。先行検査における甲状腺がんの有病率は従来の数十倍とされるが、被ばく線量、年齢分布、地域比較、遺伝子型などからは放射線被ばくとの関係は考えにくい。ただし、福島県の結果から直接に結論できる時期には至っていない。一方、甲状腺がんには生涯にわたり健康に影響を与えない潜在癌が多いことも知られており、無症状の成人に対する超音波甲状腺がん検診は勧められていない。福島県の甲状腺検査は、放射線被ばくに対する強い不安を背景にして実施されてきた事情があり、一方では過剰な診断と過剰な治療を避ける努力も当初からなされてきたが、甲状腺検査をどのように方向付けしていくべきかは今後の重要な課題である。十分に理解したうえで受診を希望する県民に対して、質の高い検査と診療への継続性を確保することが求められている。